

【鷹栖町(北海道)】 鷹栖町官民連携プラットフォーム地域協議会

1. 背景・目的

- 鷹栖町で増加傾向にある空き家について、町単独での空き家の調査、相談による流通促進では十分でないことから、空き家活用等を機動的に行う官民連携の中間組織が求められていた。そのため、平成29年度から協議会を設置し、中間組織における事業内容や人材確保の可能性、事業パートナーの参画可能性等について検討を実施した。

2. 事業概要

- 鷹栖町周辺で活動している不動産会社、司法書士、地方銀行、学識経験者等で組織する協議会において、中間組織が行う事業、法人形態、経営人材や事業パートナー候補を確保する方法等を検討した。

3. 地域プラットフォームの取組概要

《鷹栖町官民連携プラットフォーム地域協議会》

- 【全体会】地域課題の共有、課題解決に向けた方向性等を検討・共有
- 【分科会】空き家活用事業に直結する実務的な専門家である不動産事業者、司法書士、地域の金融機関、学識経験者で構成

(構成メンバー)

鷹栖町、北方建築総合研究所※、旭川司法書士会※、都市計画審議会、町内会連合会、北海道宅地建物取引業協会※、土地家屋調査士、商工会、民生委員協議会、社会福祉協議会、北海道銀行※、旭川信用金庫※、北海道、北海道上川総合振興局(※は分科会も兼務)

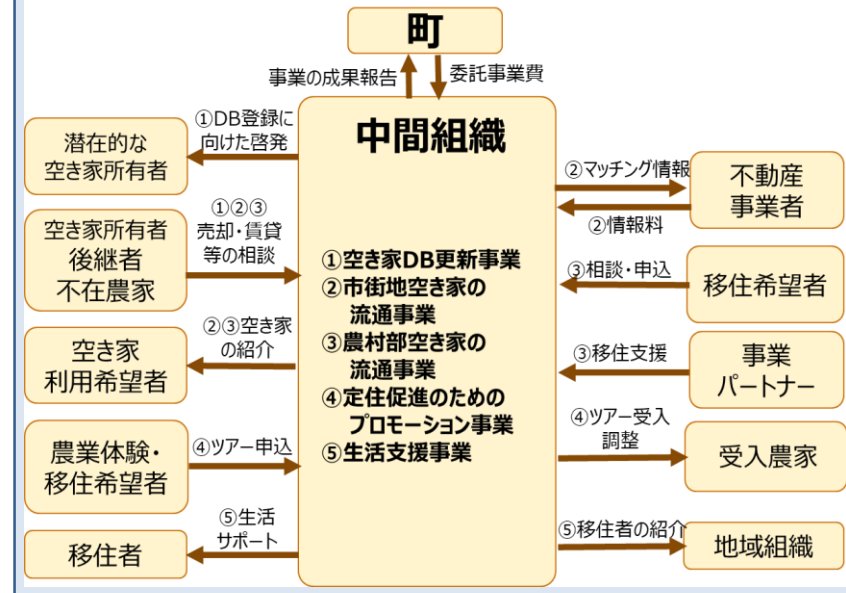
(令和元年度の実施内容)

第1回会議(分科会)	日時	令和元年7月17日
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中間組織の全体的機能や、必要とする人材像について協議。 ・中間組織の事業の絞り込み。 	
市場調査:アンケート・ヒアリング	日時	令和元年8月1日～20日:アンケート 令和元年9月3日～30日:ヒアリング
調査概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中間組織の事業に関連する、移住促進団体、就農支援団体、農業6次化支援組織、旅行代理店、地銀等に対して調査。中間組織への参画可能性と経営人材募集への協力の可能性を確認。 	
第2回会議(分科会)	日時	令和元年11月28日
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中間組織の事業内容について、必須事業と可能性のある収益事業の範囲を確認。 	
第3回会議(分科会・全体会)	日時	令和2年2月17日
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全体としての結論(事業スキーム(案)、次年度以降の活動計画(案))を決定。 	

4. 取組成果

- 市場調査等を踏まえ中間組織の事業を絞り込み、現時点での事業スキーム(案)を策定した。また、法人形態は事業内容や事業の収益性を勘案し、社団法人が適していることを確認した。

■ 中間組織の事業スキーム(案)



- 策定した事業スキーム(案)に基づき、中間組織の収支試算を実施し、町の出資額等を明らかにした。

5. 今後の活動計画

- 令和2年度は事業パートナーや経営人材の公募・選定を実施し、令和3年度以降に収支等を見極め、中間組織を設立する予定。

